

# 51.5%が正社員不足 4年連続で半数超が続く

業界別では、正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」が最高

## 新潟県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

新潟県内企業のうち正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で51.5%、非正社員の不足を感じている企業は22.0%だった。業種別では、正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」が最も高かった。顧客からの需要はあるが人手不足により受注できないとの声もあるなか、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移する可能性が高い。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県445社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

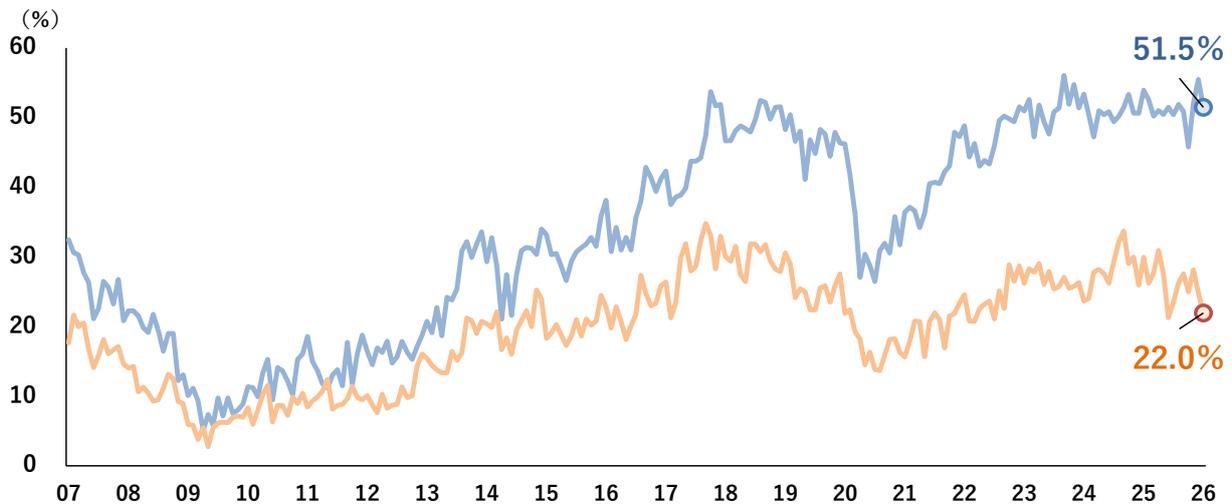
調査対象:新潟県445社、有効回答企業数は243社(回答率54.6%)

## 正社員不足の企業は51.5%、1月としては4年連続の半数超

2026年1月時点において新潟県で正社員の不足を感じている企業は51.5%となり、1月としては4年連続で50%を超えた。前年同月(2025年1月、53.9%)から2.4pt低下したものの、引き続き半数を超える企業が人手不足を感じている。

一方、非正社員の不足を感じている企業は22.0%だった。前年同月(29.9%)から7.9pt低下したものの、1月としては5年連続で2割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



## 業種別:正社員、非正社員ともに「運輸・倉庫」が最高

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「運輸・倉庫」が87.5%(前年同月比+1.8pt)で最も高かった。以下、「建設」(75.0%、前年同月比+4.4pt)が7割台で続いたほか、「サービス」(53.1%、同-9.4pt)、「小売」(47.1%、同-23.5pt)、「卸売」(45.0%、同+1.7pt)が4割超で続いた。

一方、非正社員の不足を感じている企業の割合でも、「運輸・倉庫」が60.0%(前年同月比-15.0pt)で最も高かった。次いで、「サービス」(30.6%、前年同月比-23.5pt)、「建設」(30.0%、同+10.0pt)が3割台で続いた。

## 人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2026年1月 (%)				2026年1月 (%)		
業種	2024年1月	2025年1月	2026年1月	業種	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	75.0	↓ 70.6	↑ 75.0	建設	15.0	↑ 20.0	↑ 30.0
不動産	0.0	↑ 50.0	↓ 0.0	不動産	-	- 0.0	→ 0.0
製造	34.3	↑ 41.3	↓ 39.3	製造	10.7	↑ 17.0	↓ 11.1
卸売	46.2	↓ 43.3	↑ 45.0	卸売	18.4	↑ 19.1	↓ 18.2
小売	53.3	↑ 70.6	↓ 47.1	小売	33.3	↑ 47.1	↓ 18.8
運輸・倉庫	87.5	↓ 85.7	↑ 87.5	運輸・倉庫	60.0	↑ 75.0	↓ 60.0
サービス	71.7	↓ 62.5	↓ 53.1	サービス	43.6	↑ 54.1	↓ 30.6

## まとめ:大幅な改善はみられない正社員の人手不足割合、 高齢化や引退により人手不足は今後も続く可能性

2026年1月時点で、新潟県内企業のうち正社員の人手不足を感じている企業の割合は51.5%、非正社員では22.0%だった。どちらも前年同月より改善したが、正社員に比べて非正社員に、より改善傾向がみられた。

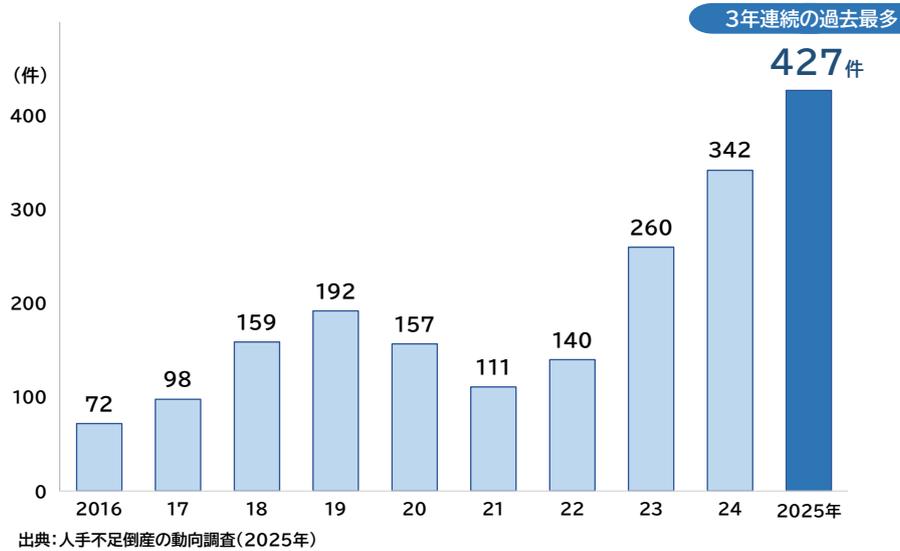
正社員に関しては、1月としては4年連続で半数超の企業が人手不足感を持っており、依然として高水準の状態が続いた。業界別では、「運輸・倉庫」「建設」が7割を超えるなど高水準だった。また、非正社員においても、「運輸・倉庫」が6割で最高となるなど、同業界の人手不足感が色濃く反映される結果となった。

2025年には全国で「人手不足倒産」が427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超え、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。さらに、賃上げ機運が高まるなか小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産の増加も懸念される。

一方で、「新潟のソフトウェア開発案件は今後も多数見込まれるが、スキル要件に合致する従業員の十分な確保は困難な状況が続くと考えられる。このため、必要なスキルを持つ人材をどのように確保していくかが重要な課題となっている」(情報サービス)という声もあるように、人手を確保することで増収を目指そうという企業は少なくないだろう。

企業が求める条件にマッチした人材の不足も聞かれるほか、現役世代の高齢化や引退が進むなか、今後も正社員を中心とした企業の人手不足割合は高水準で推移する可能性がある。

## 参考・全国「人手不足倒産」推移



## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング